

(産業労働観光部)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
[共通] ①次世代産業の創出・育成プロジェクト事業費	75,800	37,900		21,000	16,900	AI等の導入・利活用の促進によるちぎの次代を担う産業の創出・育成に要する経費 1 AIセンター(仮称)運営事業費 49,878千円 ・県内企業におけるAI等の導入・利活用に向けた普及啓発、相談支援、人材育成、導入支援の実施 2 AI等未来技術活用スマートファクトリー化推進事業費 25,922千円 (1)スマートファクトリーセミナー開催事業費 2,824千円 ア スマートファクトリー化推進セミナー開催費 251千円 イ スマートサプライチェーン構築ミーティング開催費 694千円 ウ システムインテグレーター育成研修開催費 1,879千円 (2)スマートファクトリー導入計画策定支援事業費 2,000千円 ア 県内中小企業等への専門家派遣事業費 800千円 イ 計画策定支援補助金 1,200千円 ・補助率 1/2以内 ・補助限度額 300千円 (3)スマートファクトリー実証モデル事業費 20,098千円 ・補助率 1/2以内 ・補助限度額 5,000千円 (4)スマートものづくり研究会事業費 1,000千円 ・AI等未来技術の導入・活用を支援する研究会の開催
2未来技術等社会実装促進事業費	36,333	18,101		2,659	15,573	本県産業の競争力確保による成長及び地域課題の早期克服を図るための未来技術等の社会実装の促進に要する経費 1 未来技術社会実装・SDGs推進事業費 20,357千円 (1)産業データ共有・利活用プラットフォーム事業費 14,287千円 ・産業データ共有・利活用プラットフォームモデルの検証、効果測定等 (2)未来技術企業・実証事業誘致事業費 4,498千円 (3)SDGs推進企業支援事業費 1,572千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						<ul style="list-style-type: none"> <li>・SDGsに取り組む企業等の登録等</li> <li>2 とちぎIT産業振興事業費 4,171千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>(1)ユーザー企業向けIT人材育成事業費 620千円</li> <li>(2)地域ITベンダー成長促進事業費 3,551千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・コーディネーター配置、地域ITベンダーを対象とした研修会の開催、IT産業人材の確保・育成</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>3 次世代産業創出・育成T-Startup事業費 10,852千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>(1)T-Startup事業費 10,000千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内大学等における技術シーズの発掘、とちぎテックプランングランプリの開催、事業化へ向けたハンズオン支援</li> </ul> </li> <li>(2)大企業等オープンイノベーション促進支援事業費 852千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・大企業等とベンチャー企業等との技術マッチング支援</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>4 未来技術に対応できる人材育成事業費 953千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>(1)基礎ITリテラシー研修事業費 192千円</li> <li>(2)IT関連訓練カリキュラム強化事業費 761千円</li> </ul> </li> </ul>
③フードバレーとちぎ 発展プロジェクト事業費	63,244	18,751			44,493	<p>食品関連企業の商品開発、販路開拓及び生産設備導入の支援に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1 フードバレーとちぎ発展事業費 13,146千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>(1)“ヒット”商品創出支援事業費 9,684千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・商品開発や販路開拓のためのセミナーの開催及び専門家の派遣等</li> </ul> </li> <li>(2)企業間連携促進事業費 1,405千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・商品やサービスを創出するためのマッチング交流会の開催</li> </ul> </li> <li>(3)デジタル販路開拓支援事業費 2,057千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな販路開拓のための非対面型オンライン商談会の開催</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>2 戦略食品競争力強化支援事業費 50,098千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象 機械装置・工具器具費、工事費等</li> <li>・補助率 1/2以内</li> <li>・補助限度額 10,000千円</li> </ul> </li> </ul>
④新たな手法を用いた グローバル展開事業費	9,271	4,635			4,636	<p>新たな手法を用いた外国人材の確保支援及び外国人観光客の誘客強化に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1 留学生・企業等マッチング強化事業費 838千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・キャリアセンター職員向け企業説明会の開催</li> </ul> </li> <li>2 テーマツーリズム推進事業費 8,433千円</li> </ul>

						(1)アウトドアツーリズム推進事業費 6,500千円 ア 国内旅行会社招請事業費 3,157千円 イ 海外メディア招請事業費 3,343千円 (2)サイクルツーリズム推進事業費 1,933千円 ・台湾からのインフルエンサー招請による県内サイクリングルートの情報発信
〔産業政策課〕 5地域経済を牽引する企業の成長促進事業費	6,366	3,182			3,184	地域経済を牽引する地域中核企業の支援に要する経費 1 地域中核企業認定事業費 71千円 ・対象企業 ニッチトップ企業、コネクターハブ企業 2 地域中核企業支援事業費 1,882千円 ・企業のニーズに応じた専門家等による支援 3 地域経済を牽引する企業の成長促進助成事業費 1,500千円 ・補助対象 展示会等出展経費 ・補助率 1/2以内 ・補助限度額 500千円 ④ 次期とちぎ経済牽引企業（仮称）支援事業費 2,913千円 ・本県経済を牽引する企業に対する専門家によるヒアリング調査等
6企業適正誘導対策費	2,458			296	2,162	企業誘致の推進及び県内既立地企業の定着促進に要する経費 1 とちぎ企業立地・魅力発信セミナー開催費 996千円 2 企業誘致活動経費 1,456千円 3 企業定着促進推進費 6千円
7企業立地推進補助金	2,195,000			40,000	2,155,000	県内産業団地等への企業立地及び県内既立地企業の定着を促進するための投下固定資産に対する助成等に要する経費 1 戦略的企業立地促進事業費 730,000千円 2 産業定着集積促進支援事業費 1,420,000千円 3 オフィス等立地支援事業費 45,000千円
8戦略的企業立地促進事業費（再掲）	730,000			40,000	690,000	本県産業団地等への企業立地促進のための助成 1 企業立地・集積促進補助金 690,000千円 ・対象業種 製造業、道路貨物運送業、倉庫業、こん包業、卸売業、小売業（流通施設のみ）、植物工場、データセンター、旧「頭脳立地法」に規定する16業種

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助率 土地 不動産取得税の課税標準額の3% (○新型コロナウイルス感染症の影響を受け生産体制の見直し・強化を図る企業(製造業に限る)及び食品関連企業は、不動産取得税の課税標準額の5%)</li> <li>建物 不動産取得税の課税標準額の4% (○土地の補助率が不動産取得税の課税標準額の5%となる企業のうち、県内に本社を置く中小企業は、建物の補助率も不動産取得税の課税標準額の5%)</li> <li>生産設備 投下固定資産額のうち30億円を超えた額に係る生産設備相当分の5% (フードバレー特認は生産設備に係る投下固定資産額の5%)</li> <li>・補助限度額 30億円 (産業定着集積促進支援補助金と合わせて)</li> <li>② 国のサプライチェーン補助金の上乗せ補助金 40,000千円</li> <li>・補助要件 国の「サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金」を活用して県内に立地する企業(令和2(2020)年度末までに国の採択を受けた企業に限る)</li> <li>・対象経費 建物取得費、設備費、システム購入費</li> <li>・補助率 大企業 1/4、1/6 中小企業 1/6、1/8 中小企業グループ 1/8 (対象事業の要件により補助率は異なる)</li> <li>・補助限度額 2億円</li> </ul>
9産業定着集積促進支援事業費(再掲)	1,420,000				1,420,000	<p>本県に立地する企業の定着促進のための工場等の新增設等に対する助成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象業種 製造業、植物工場、道路貨物運送業、倉庫業、こん包業、製造業又は植物工場に係る研究所</li> <li>・補助率 建物 不動産取得税の課税標準額の4% 生産設備 投下固定資産額のうち30億円を超えた額に係る生産設備相当分の5% (フードバレー特認は生産設備に係る投下固定資産額の5%)</li> <li>・補助限度額 30億円 (企業立地・集積促進補助金と合わせて) ※工場等の建物への投資額が小規模な場合であって補助対象となったものについては1億円</li> </ul>

10オフィス等立地支援 事業費 (再掲)	45,000				45,000	<p>本県へのオフィス等移転に係る建物賃借料に対する助成</p> <p>① オフィス移転推進事業費 30,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助要件 リモートワークを推進するために地方への移転や分散を目的としてオフィスを設置する県外に本社を置く企業（賃貸契約期間が原則として2年以上の場合に限る）</li> <li>・補助率 2/3以内</li> <li>・補助限度額 3,000千円</li> </ul> <p>2 本社機能等立地支援事業費 15,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助要件 <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域再生法の「地方活力向上地域等特定業務施設整備計画」の認定を受けた事業者</li> <li>・県外に本社のある企業（直近決算期の売上高が100億円を超える企業に限る）</li> </ul> </li> <li>・補助率 2/3以内</li> <li>・補助限度額 5,000千円</li> </ul>
11産業立地促進資金	1,082,500			1,082,500		<p>将来の産業動向を見据え、多様な産業の誘導及び集積を図るための貸付金</p> <p>1 新規立地促進融資</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・融資枠 24億円</li> <li>・融資限度額 10億円（公的産業団地の場合は20億円）</li> <li>・資金使途 工場、研究施設等の建設（土地取得費を含む）、機械等の購入費</li> </ul> <p>2 グローアップ融資</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・融資枠 6億円</li> <li>・融資限度額 5億円</li> <li>・資金使途 工場等の建設（土地取得費を除く）、機械等の購入費</li> </ul>
12「とちぎのいいもの」 販売推進事業費	54,295		64	54,231		<p>「<sup>とちぎのいいもの</sup>栃木県企業誘致・県産品販売推進本部」による企業誘致及び県産品・観光のPR、販路開拓・拡大に向けた取組に要する経費</p> <p>1 企業誘致推進事業費 5,893千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 企業誘致活動費 5,264千円</li> <li>(2) 立地戦略・戦術強化事業費 629千円</li> </ul> <p>2 県産品・観光推進事業費 23,682千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 販路開拓・観光誘致推進事業費 19,274千円</li> <li>(2) 「とちぎのいいもの」商談会開催事業費 1,615千円</li> <li>(3) フーデックスジャパン出展事業費 2,793千円</li> </ul> <p>3 「とちぎのいいもの」販売推進事業費（関西） 24,720千円</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
13 関西圏とちぎ魅力発信事業費 (一部再掲)	43,494	16,406		15	27,073	<p>関西圏における観光物産、企業誘致に関する情報発信力の強化及び県内食品関連企業の販路開拓に要する経費</p> <p>1 「とちぎのいいもの」販売推進事業費（関西） 24,720千円</p> <p>(1) 大阪センター運営費 13,884千円</p> <p>(2) 観光物産情報発信事業費 7,290千円</p> <p>・旅行エージェント、マスコミ、バイヤー等への売り込み、在阪メディア等招請等</p> <p>(3) 企業誘致事業費 3,546千円</p> <p>2 県産品関西圏販路開拓支援事業費 4,736千円</p> <p>(1) 販路開拓部会設置・運営事業費 317千円</p> <p>(2) 展示商談会出展支援事業費 2,396千円</p> <p>(3) 商談会開催等事業費 2,023千円</p> <p>③ ええやんとちぎ広告プロモーション事業費 14,038千円</p>
⑭ ええやんとちぎ広告プロモーション事業費 (再掲)	14,038	14,038				<p>関西圏における観光等の需要回復に向けたプロモーションに要する経費</p> <p>1 県産品PR等事業費 6,338千円</p> <p>(1) 鉄道駅構内におけるPR等 3,575千円</p> <p>(2) 「いちご王国」PRイベントと連携したPR等 2,763千円</p> <p>2 交通事業者連携PR事業費 5,720千円</p> <p>(1) デジタル広告宣伝費 2,904千円</p> <p>(2) 車両広告宣伝費 2,816千円</p> <p>3 関西ラジオ番組PR放送事業費 1,980千円</p> <p>・関西の主要ラジオ局の人気番組を活用した観光PR</p>
⑮ 食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業費	100,000	100,000				<p>輸出先のニーズに対応したHACCP等の基準を満たすための施設の整備等に対する助成</p> <p>・補助対象 輸出先のニーズを満たすために必要な施設整備、機器整備、HACCP等の認証取得に係る費用、人材育成に係る費用等</p> <p>・事業主体 食品製造事業者、食品流通事業者等</p> <p>・補助率 1/2</p>

[工業振興課] 16ものづくり技術強化 補助金	67,000	25,000			42,000	県内の中小企業等が行う新技術・新製品の開発に対する助成 ・補助メニュー とちぎ未来技術活用促進枠、フロンティア企業・経営革新計画承認企業枠、小規模企業枠、○いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会推進枠、○新型コロナ対策製品開発支援枠 ・補助率 1/2以内（新型コロナ対策製品開発支援枠は2/3以内） ・補助限度額 10,000千円（小規模企業枠は3,000千円、いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会推進枠は1,000千円）
17ものづくり産業躍進 プロジェクト推進事業費 （一部再掲）	180,472	65,151		200	115,121	戦略3産業（自動車、航空宇宙、医療福祉機器）の重点的な支援及び未来3技術（AI・IoT・ロボット、光学、環境・新素材）の開発・活用促進に要する経費 1 戦略3産業振興事業費 26,731千円 ○(1)次世代モビリティ事業化推進事業費 2,300千円 ○(2)とちぎ発！次世代型医療・福祉機器開発支援事業費21,198千円 ア 拡大連携促進セミナー開催費 200千円 イ 拡大連携マッチング事業費 900千円 ウ 拡大連携研究開発補助金 20,098千円 ・補助率 1/2以内 ・補助限度額 10,000千円 (3)重点振興産業分野共同研究事業費 1,400千円 (4)自動車技術展示商談会開催事業費 1,833千円 2 未来3技術活用促進事業費 69,328千円 ○(1)AI等未来技術活用スマートファクトリー化推進事業費 25,922千円 (2)光学及び環境・新素材技術活用促進事業費 1,406千円 ア 技術講演会・研究部会開催費 257千円 ○イ 新技術・新製品創出事業費 1,149千円 (3)ものづくり技術強化補助金（新型コロナ対策製品開発支援枠以外） 42,000千円 3 ネットワーク形成等支援事業費 1,228千円 ・○戦略3産業各振興協議会及びとちぎ未来技術活用フォーラム（仮称）の定期総会の開催等 4 戦略産業牽引企業創出・成長支援事業費 83,185千円 (1)中核的人材育成事業費 6,311千円 (2)産学官金連携プロジェクト支援事業費 8,330千円 (3)戦略産業牽引企業製品開発等支援事業費 58,098千円 (4)販路開拓戦略強化事業費 10,446千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
⑱サプライチェーン再構築等支援事業費	100,098	100,098				<p>県内の中小企業等がサプライチェーン再構築のために行う生産設備の整備等に対する助成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象 機械装置費、工具器具費、工事費等</li> <li>・補助率 2/3以内</li> <li>・補助限度額 10,000千円</li> </ul>
⑲航空機産業認証維持支援事業費	25,200	25,200				<p>県内の中小企業が行う航空機部品製造に必要な認証の維持に対する助成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象 航空機部品製造業者に要求されるNadcap等の国際認証の維持に要する経費</li> <li>・補助率 3/4以内</li> <li>・補助限度額 1認証当たり600千円</li> </ul>
20受注確保対策事業費	7,919				7,919	<p>県内中小製造業の受注確保対策に要する経費</p> <p>1 需要開拓掘り起こし事業費 7,582千円</p> <p>2 商談会開催費 337千円</p>
21地域資源活用産業振興事業費	8,000	4,000			4,000	<p>地域資源生産者とサービス提供者等が連携して実施する地域資源活用促進のための取組に対する助成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業主体 地域資源生産者とホテル・旅館・飲食店等サービス提供者の連携体（3者以上）</li> <li>・補助対象経費 会議開催、専門家謝金、商品開発等に係る経費</li> <li>・補助率 1/2以内</li> <li>・補助限度額 2,000千円</li> </ul>
22伝統工芸品産業振興事業費	3,077			550	2,527	<p>伝統工芸品産業の振興に要する経費</p> <p>1 栃木県伝統工芸品指定・伝統工芸士認定事業費 112千円</p> <p>2 伝統工芸品産業振興事業費 1,165千円</p> <p>(1) 伝統工芸品展示等事業費 870千円</p> <p>(2) 伝統的工芸品月間事業等参加事業費 295千円</p> <p>3 活力ある伝統工芸品産業づくり支援事業費 1,800千円</p>
23未来につながる結城紬産業振興プロジェクト事業費	8,039	4,019			4,020	<p>結城紬の販路開拓等に向けた取組に要する経費</p> <p>1 販路拡大支援事業費 2,500千円</p> <p>2 後継者養成事業費 3,602千円</p>



						(1) 新技術・多工程研修事業費 2,000千円 (2) 後継者産地定着促進事業費 1,080千円 (3) 糸つむぎ従事者確保・育成事業費 522千円 3 新商品開発等支援事業費 1,339千円 (1) 新商品開発支援事業費 1,000千円 ○(2) プロモーション支援事業費 339千円 4 事業継続・事業承継支援事業費 598千円 (1) 事業継続・事業承継円滑化事業費 98千円 (2) 事業継続・事業承継モデル支援事業費 500千円
24「とちぎの器」魅力向上事業費	1,000	500		500	海外市場をターゲットとした陶磁器の販路拡大に要する経費 ・海外バイヤー向け展示商談会への出展等	
㊸とちぎの伝統工芸品新商品開発支援事業費	1,000			1,000	伝統工芸品の魅力を生かした新商品開発の促進に要する経費 ・新商品開発やSNS等を活用したPRに関するセミナーの開催、デザイナーの派遣	
26技術移転事業費	28,370		25,319	3,051	中小企業の技術力向上と研究開発の活性化に要する経費 1 技術開発支援事業費 12,685千円 2 研究開発事業費 12,929千円 3 技術研修事業費 2,457千円 4 海外展開支援事業費 299千円	
27大谷地区採取場跡地特別対策事業費	52,299		1	52,298	大谷石採取場跡地の安全対策に要する経費 1 大谷石採取場跡地安全対策協議会費 286千円 2 (公財)大谷地域整備公社安全対策推進事業費 52,013千円	
28鉱業対策事業費	19,077			19,077	休廃止鉱山の坑廃水処理事業のうち、鉱害防止義務者の原因に基づかない自然汚染分と他者汚染分に係る処理費用に対する助成 ・補助対象 古河機械金属(株)、(公財)資源環境センター ・負担割合 10/10 (国 3/4 (直接)、県 1/4)	
29保安事業費	14,058		11,848	2,210	火薬類・高圧ガス等による災害及び事故を防止し、公共の安全を図るため法令に基づく許認可、立入検査等に要する経費 1 火薬類保安事業費 1,158千円 2 火薬類保安対策強化事業費 2,210千円 3 電気工事業等対策費 5,935千円 4 高圧ガス保安事業費 4,755千円	

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔経営支援課〕 30商工団体指導助成費	1,706,509				1,706,509	中小企業の組織化等の指導、商工会・商工会議所等が行う小規模企業の経営改善を支援するための事業に対する助成及び商工団体の運営指導等に要する経費 1 中小企業組合等経営支援事業費 125,148千円 2 小規模企業経営支援事業費 1,581,361千円
31地域商業団体応援事業費	4,000	2,000			2,000	商工団体等が行う新規顧客獲得、販路拡大、次世代事業者育成等に資する継続的な事業に対する助成
32BCP策定支援事業費	464				464	中小企業等の災害対応力の向上等を図るための事業継続計画（BCP）の普及啓発等に要する経費
33とちぎ企業連携強化支援事業費	1,180	590			590	中小・小規模企業に対する支援機能強化のための体制構築等に要する経費
34「ツギビト」育成支援事業費	1,367	683			684	県内中小企業における若手後継者及び若手後継予定者の育成に要する経費 ・家業の経営資源を活用し、新市場開拓等を行うベンチャー型事業承継研修の開催
35創業支援事業費	3,807				3,807	開業率の向上や産業成長力の維持を図るための、創業希望段階から創業後の初期段階までの総合的な支援に要する経費 1 総合的創業支援事業費 2,807千円 2 新事業展開支援事業費 1,000千円
③⑥スタートアップ企業支援事業費	10,000	5,000			5,000	新たなサービスと雇用を生み出すスタートアップ企業の創業支援に要する経費 ・創業人材発掘のための公開講座の開催、育成プログラムの実施及び投資家等とのマッチング支援等
③⑦サービス産業イノベーション推進事業費	27,304	13,652			13,652	サービス産業のデジタル化による生産性向上及び新たな付加価値創出の推進に要する経費 ・新たな事業展開を目指すサービス事業者のコンサルティング支援、支援成果発表

⑳事業承継支援事業費	17,684	17,684				県内中小企業が行う事業承継のための専門家活用に対する助成 1 事業承継支援補助金 15,000千円 ・実施主体 親族内承継、従業員承継、M&A（売り手）により事業承継を行おうとする中小企業 ・対象経費 企業価値評価など事業承継に係る専門家活用に要する経費 ・補助率 1/2以内 ・補助限度額 500千円 2 執行団体事務費 2,684千円
39産業活性化金融対策費 (一部再掲)	202,306,419			202,306,419		県内産業の活性化及び中小企業の経営の安定を図るための貸付金 1 総融資枠 1,740億円（令和2（2020）年度 750億円） 2 資金別融資枠 (1)一般資金 210億円 (2)小規模企業資金 80億円 (3)創業支援資金 40億円 (4)新事業開拓支援資金 5億円 (5)事業承継支援資金 10億円 （○経営者保証解除関連を含む） (6)産業政策推進資金 150億円 ○うち再起支援融資 50億円 (7)産業立地促進資金 30億円（再掲） (8)経営安定資金 1,140億円 ○うち新型コロナウイルス感染症対策パワーアップ資金 400億円 ○うち新型コロナウイルス感染症対策融資 700億円 (9)経営サポート資金 60億円 (10)経営改善資金 5億円 (11)農業ビジネス保証制度資金 10億円
㉑再起支援融資 (再掲)	1,515,200			1,515,200		新型コロナウイルス感染症対策や新たな販路開拓等に取り組む中小企業を支援するための貸付金 ・融資枠 50億円 ・融資対象者 新型コロナウイルス感染症対策や新たな販路開拓、生産性向上に取り組む中小企業 ・融資限度額 8,000万円 ・融資利率 1.2%以内（保証付/責任共有制度対象外） 1.4%以内（保証付/責任共有制度対象） 1.7%以内（保証なし）

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						・融資期間 10年以内（うち据置期間2年以内）
④①新型コロナウイルス感染症対策融資（再掲）	21,212,200			21,212,200		<p>新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業を支援するための貸付金</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・融資枠 700億円</li> <li>・融資対象者 (1)新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、最近1か月の売上高等が前年同月又は2年前同月に比較して3%以上減少、かつ、その後の2か月を含む3か月間の売上高等が3%以上減少する見込みである中小企業 (2)国の新保証制度を利用する中小企業</li> <li>・融資限度額 4,000万円</li> <li>・融資利率 1.2%以内（保証付/責任共有制度対象外） 1.4%以内（保証付/責任共有制度対象）</li> <li>・融資期間 (1)10年以内（うち据置期間1年以内） (2)10年以内（うち据置期間5年以内）</li> </ul>
④②新型コロナウイルス感染症緊急対策資金利子補給事業費	480,000			480,000		<p>新型コロナウイルス感染症緊急対策資金を利用した中小企業への利子補給に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補給対象 令和2（2020）年3月2日から令和3（2021）年3月末日までに実行された融資</li> <li>・補給期間 融資実行後1年間</li> <li>・補給割合 10/10</li> </ul>
④③新型コロナウイルス感染症対策パワーアップ資金利子補給事業費	5,362,800			5,362,800		<p>新型コロナウイルス感染症対策パワーアップ資金を利用した中小企業への利子補給に要する経費</p> <p>1 利子補給金 5,280,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補給対象 令和2（2020）年5月1日から令和3（2021）年5月末日までに実行された融資</li> <li>・補給期間 融資実行後3年間</li> <li>・補給割合 10/10</li> <li>・債務負担行為限度額 1,040,000千円</li> </ul> <p>2 事務費補助金 82,800千円</p>
44信用保証協会助成費	7,567				7,567	<p>制度融資に伴う保証料減収に対する助成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補給対象 5 資金</li> </ul>

						・補給率 1/2
45ファイナンス戦略サポート事業費	845	422			423	クラウドファンディング等、中小・小規模企業の新たな資金調達手段の普及・活用促進等に要する経費
④新型コロナウイルス感染症関連経営再建相談事業費	13,165	13,165				新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業の経営改善計画策定等への支援に要する経費 ・計画策定支援、フォローアップ支援、専門相談を行う専門家派遣等
〔国際課〕 47国際活動促進事業費	51,201			38,471	12,730	(公財)栃木県国際交流協会が実施する国際化推進事業への助成等に要する経費 ・多言語情報提供、人材育成に係る研修等に対する助成
48外国人材活用強化・多文化共生事業費 (一部再掲)	46,873	26,643		1,000	19,230	外国人労働者の生活・就労環境の整備等による外国人材の活用促進及び多文化共生社会の構築に要する経費 1 「とちぎ外国人材活用促進協議会」運営費 2,465千円 ・○外国人雇用のための研修会の開催等 2 グローバル人材確保支援事業費 4,074千円 ・合同企業説明会(県内、県外、海外)の開催 ③ 留学生・企業等マッチング強化事業費 838千円 4 外国人材等の受入体制整備事業費 30,581千円 ・「とちぎ外国人相談サポートセンター」の運営、○「外国人向け新型コロナウイルス相談ホットライン」の運営、企業等相談窓口の運営、外国人材コーディネーターの配置 5 「多文化共生」地域力向上推進事業費 3,886千円 ・多文化共生実務者研修会の開催、とちぎ多文化共生フォーラムの開催、○災害時外国人キーパーソンの発掘・育成 6 地域日本語教育体制づくり事業費 5,029千円 ・○総合調整会議の開催、○日本語教育コーディネーターの配置、日本語学習支援者を対象とした研修会の開催
49大学コンソーシアムとちぎグローバル人材育成事業費	10,965			2,950	8,015	大学生等を対象とした、グローバル社会を担う人材の育成に要する経費 ・実施主体 大学コンソーシアムとちぎ 1 共通プログラム開講費 1,875千円 2 留学報告会等開催費 140千円 3 海外留学・海外インターンシップ支援事業費 8,950千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
50海外販路開拓支援事業費 (一部再掲)	12,993	5,586		322	7,085	<p>県産品の海外販路開拓に資するための国際見本市への出展及び海外バイヤーの招へい等に要する経費</p> <p>1 輸出入促進支援事業費 806千円</p> <p>2 在県外国人テストマーケティング事業費 70千円</p> <p>3 バイヤー招へい事業費 7,369千円</p> <p>(1) 東アジア・ASEAN 1,520千円</p> <p>(2) 欧州 3,397千円</p> <p>(3) 米国 2,452千円</p> <p>4 国際見本市等出展事業費 2,748千円</p> <p>(1) 浙江省投資貿易商談会 224千円</p> <p>(2) THAIFEX2021 280千円</p> <p>(3) 欧州食品見本市 1,150千円</p> <p>(4) 米国食品見本市 1,094千円</p> <p>5 海外販路開拓・拡大支援事業費 2,000千円</p> <p>・補助対象 見本市出展経費、○海外電子商取引登録等経費、○海外向け商品改良経費、○国際規格・認証取得経費</p> <p>・補助率 3/4以内</p> <p>・補助限度額 500千円</p>
51ジェトロ栃木貿易情報センター運営事業費	11,330				11,330	<p>中小企業等の海外展開や県産品の販路開拓・拡大等を支援するジェトロ栃木貿易情報センターの運営に対する負担金</p> <p>・貿易・投資相談、セミナーの開催、海外展示会への出展支援等</p>
52国際交流推進事業費	11,017	6,251			4,766	<p>中国・浙江省、フランス・ヴォークリューズ県、アメリカ・インディアナ州、台湾・高雄市、ロシア・カルーガ州との友好交流等の推進に要する経費</p> <p>1 中国・浙江省関係 458千円</p> <p>・定期協議交流団等の受入</p> <p>2 フランス・ヴォークリューズ県関係 165千円</p> <p>・○有名パティシエによるスイーツ講習会の開催</p> <p>3 アメリカ・インディアナ州関係 7,678千円</p> <p>・訪問団の受入、友好交流先等への魅力発信</p> <p>4 台湾・高雄市関係 80千円</p> <p>・訪問団の受入</p>

						5 ロシア・カルーガ州関係 2,508千円 ・訪問団の受入、天皇誕生日祝賀レセプションへの県ブース出展、写真展・ 絵画展開催、教育交流の促進 ⑥ 国際交流員による魅力発信事業費 20千円 7 交流推進事業費 108千円
㉓とちぎ型大使館外交 推進事業費	1,681				1,681	駐日大使への訪問等により本県の魅力を海外に発信する大使館外交の展開に要 する経費 ・対象国・地域 タイ、ベトナム、米国、中国（台湾を含む）
㉔「とちぎアンバサダ ー」魅力発信事業費	4,356	2,178			2,178	海外在住で現地において発信力・影響力のある本県関係者等による県産品・県 産農産物や観光地の情報発信等に要する経費
55「とちぎびと」ネッ トワーク形成・運営 事業費	7,188	4,153			3,035	海外在住の「とちぎびと」とのネットワークの形成及び南米県人会からの高校 生の受入れ等に要する経費
56旅券事務費	34,354			34,354		一般旅券の発給管理業務（審査・作成等）に要する経費
〔観光交流課〕 57とちぎインバウンド 強化対策事業費 （一部再掲）	112,063	49,785			62,278	外国人観光客の誘客対策の強化及び受入環境の整備に要する経費 1 外国人誘客促進事業費 43,488千円 2 とちぎの周遊・滞在環境向上事業費 26,304千円 3 海外誘客プロモーション事業費 12,492千円 4 外国人材活用インバウンド推進事業費 10,906千円 5 インバウンド重点強化事業費 10,440千円 ⑥ テーマツーリズム推進事業費 8,433千円
58外国人誘客促進事業 費 （再掲）	43,488	21,744			21,744	デジタルマーケティングの活用等による外国人誘客の促進に要する経費 1 とちぎ観光デジタルマーケティング事業費 27,269千円 2 海外OTA活用事業費 8,712千円 3 富裕層誘客促進事業費 4,141千円 ・富裕層を顧客とする海外の旅行会社の招請 ④ SNS多言語情報発信事業費 3,366千円 ・インスタグラムを活用した情報発信

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
59とちぎの周遊・滞在環境向上事業費 (再掲)	26,304	13,152			13,152	外国人観光客の更なる滞在環境及び満足度向上のための取組に要する経費 1 外国語対応人材拡充事業費 8,782千円 ・受講者 宿泊施設、観光施設関係者等 ・研修内容 異文化対応講座、外国人対応ロールプレイ 2 多言語コールセンター事業費 5,000千円 3 外国人誘客支援事業費 10,000千円 ・事業主体 市町又は市町観光協会等関係団体 ・補助率 1/2以内 ・補助限度額 1,000千円 4 栃木県観光客受入環境現況調査事業費 2,522千円
60海外誘客プロモーション事業費 (再掲)	12,492				12,492	東アジア及び東南アジア諸国・地域に対する観光プロモーションに要する経費 1 国際旅行博出展事業費 5,421千円 ・対象国・地域 香港又は台湾、タイ(2か国・地域) 2 旅行会社招請事業費 2,610千円 ・対象国・地域 中国、台湾、ベトナムのうち1か国・地域 3 観光誘客拠点機能事業費(台湾) 2,878千円 4 教育旅行誘致促進事業費(台湾) 1,583千円
61インバウンド重点強化事業費 (再掲)	10,440	5,220			5,220	東京2020大会等の開催を好機と捉えたインバウンドの強化に要する経費 1 現地プロモーション事業費 4,321千円 ・対象国 米国(ロサンゼルス) ・実施内容 観光セミナー(トップセールス) 2 東京メディアセンター活用事業費 1,877千円 ○(1)PRブース出展事業費 890千円 (2)メディアツアー招請事業費 987千円 3 旅行エージェント招請事業費 4,242千円 ・対象国 米国
62アンテナショップ運営事業費	13,000				13,000	東京スカイツリータウン内に設置した「とちまるショップ」の運営に要する経費



63栃木県フィルムコミッション事業費	4,263			5	4,258	地域と連携しながら県内の映像資源に関する情報を発信し、ロケ誘致等による地域活性化を図る「栃木県フィルムコミッション」の運営に要する経費
64とちぎのおもてなし向上事業費	10,571	5,192			5,379	<p>国内外からの観光客の満足度を高めるためのおもてなし向上に向けた取組に要する経費</p> <p>1 オールとちぎで“おもてなし”推進事業費 187千円 ・おもてなしいちご隊の募集・登録</p> <p>2 ENJOY! TOCHIGI 受入態勢整備推進事業費 9,400千円 (1)受入態勢整備推進事業費 8,000千円 ・事業主体 市町、観光関係団体 ・補助率 4/10以内 ・補助限度額 1,000千円（感染症対策研修支援事業等は500千円） (2)おもてなし研修支援事業費 1,000千円 ・事業主体 市町、観光関係団体 ・補助率 1/3以内 ・補助限度額 1,000千円 (3)滞在コンテンツ造成支援事業費 400千円 ・事業主体 旅行業登録のある事業者 ・補助率 1/3以内 ・補助限度額 200千円</p> <p>3 観光業担い手育成事業費 984千円</p>
65観光地域づくり法人(DMO)機能強化事業費	9,170	4,585			4,585	<p>観光地経営の視点に立った観光地づくりの推進主体となる「観光地域づくり法人(DMO)」の機能強化に要する経費</p> <p>1 観光地域づくり法人(DMO)連絡会議運営事業費 6,230千円 ・事業主体 (公社)栃木県観光物産協会 ・補助率 定額 ・実施内容 アドバイザーによるマーケティング及びマネジメントの実施等</p> <p>2 地域連携観光地づくり支援事業費 2,940千円 ・事業主体 (公社)栃木県観光物産協会 ・補助率 定額 ・実施内容 県南地域における新たな観光地づくりに向けたコンテンツ開発、コンテンツ集の制作等</p>
66観光キャンペーン推進事業費	103,975	51,987			51,988	<p>東京2020大会やいちご一会とちぎ国体等を見据えたDCレガシーを活用した観光誘客に要する経費</p> <p>1 観光キャンペーン推進事業費 52,439千円</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						(1)観光宣伝活動費 25,280千円 ア イベント開催費 20,000千円 ・「本物の出会い 栃木」2021Welcome観光キャンペーンイベント（仮称）の開催 イ オリパライベント出展費 1,000千円 ウ 周遊パスポート事業費 4,280千円 (2)周遊観光交通推進費 15,000千円 ・事業主体 市町又は市町観光協会等関係団体 ・補助率 1/2以内 ・補助限度額 1,000千円（市町連携の場合は2,000千円） (3)観光情報商談会開催事業費 6,159千円 ○(4)首都圏情報発信強化事業費 6,000千円 ・観光及び特産品のPRイベントの開催等 2 宿泊強化対策事業費 51,536千円 WEBを活用した観光PR及び誘客促進の取組に要する経費 (1)デジタルメディア広告強化事業費 21,998千円 ・宿泊促進に向けたPR動画の制作・配信、ターゲティング広告等の実施 (2)国内誘客WEB対策事業費 18,755千円 ・宿泊予約サイト及び旅行アプリでの特集記事掲載、デジタルメディア広告の実施 ○(3)観光公式サイト情報発信強化事業費 10,783千円 ・専門人材によるSNSを活用した観光情報の発信、位置情報システムデータの活用等
67観光誘客プロモーション事業費	21,550				21,550	本県観光産業の更なる発展を図るため、効果的な観光誘客プロモーション等の実施に要する経費 ・事業主体 「本物の出会い 栃木」観光プロモーション協議会 ・実施内容 広告宣伝、イベントへの出展等（県と市町が1/2ずつ経費負担）
㊦安全で安心な観光地PR事業費	2,913	2,913				観光地における感染防止対策に関する研修会の開催に要する経費 ・対象者 宿泊事業従事者、観光レジャー施設従事者

㉞三密回避旅行商品造成促進事業費	58,038	58,038				三密を回避し、県内を安全・安心に周遊できる旅行商品の造成に要する経費
㉟宿泊施設環境整備促進事業費	37,500	37,500				訪日外国人旅行者受入れのための環境整備に対する助成 ・実施主体 複数の宿泊事業者等により構成される団体等 ・補助対象 無料Wi-Fi環境整備、洋式トイレの整備等 ・補助率 国 1/3（直接）、県 1/3 ・補助限度額 1,500千円
[労働政策課] 71勤労者福利資金対策費	22,615			22,615		勤労者の生活の安定を図るための貸付金 ・融資枠 50百万円
72働き方改革応援事業費	11,517	5,758		4,356	1,403	働き方改革等に取り組む企業への支援に要する経費 ① 働き方改革推進サポート講座事業費 1,759千円 ② 女性が働きやすい企業推進アドバイザー派遣事業費 6,952千円 ③ テレワーク導入支援事業費 2,806千円 ・テレワーク新規導入時の専門家派遣、導入事例集作成
㊱とちぎテレワーク環境整備導入支援事業費	10,000	10,000				県内中小企業が行うテレワークの導入に対する助成 ・事業主体 国の人材確保等支援助成金を活用してテレワークを新規で導入する中小企業 ・補助対象 通信機器の導入及び就業規則の作成等 ・補助率 国 3/10（直接）、県 1/6（上限500千円）
74職業能力開発推進費	25,641	12,042			13,599	職業訓練実施団体等が行う認定職業訓練及び建設関連技能労働者を養成、確保するための認定職業訓練に対する助成 1 認定訓練助成事業費 24,085千円 ・補助対象 共同職業能力開発校（普通課程6校、短期課程3校） ・補助率 2/3（国 1/3、県 1/3） 2 建設技能労働者育成事業費 1,556千円
㊲とちぎ版産業人材確保・育成推進事業費	70,233	34,676	23,000		12,557	産業技術専門学校における先進技術やIT・IoT等に対応した訓練環境の整備等に要する経費 1 先進技術対応設備整備費 53,240千円 ・整備機器 レーザー加工機 2 指導員スキルアップ事業費 1,116千円 ・指導員における先進技術やIoT等に関する外部研修の受講

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						3 ネットワーク整備費 15,877千円 (1) ネットワーク整備費 10,731千円 ・校内ネットワーク整備（県央校、県北校、県南校）等 (2) IT・IoT対応機器等導入費 5,146千円 ・データ分析パッケージ、遠隔管理システム
㊦「とちぎ職業人材カレッジ」（仮称）検討事業費	1,815				1,815	とちぎの特色ある産業で活躍する人材育成のための「とちぎ職業人材カレッジ」（仮称）構想の検討に要する経費 ・アドバイザーを活用した庁内検討会、部会及びセミナーの開催
77職業能力開発協会助成費	51,922	34,696			17,226	職業能力の開発及び向上を図るため、技能検定試験等を実施する栃木県職業能力開発協会に対する助成
78次世代への技能五輪レガシー継承事業費	4,101			2,851	1,250	「とちぎ技能五輪2017」の成果をレガシーとして継承し、中長期的な人材育成を図るための取組に要する経費 1 とちぎものづくりフェスティバル開催事業費 2,851千円 2 技能五輪全国大会参加支援事業費 1,250千円
79離職者等再就職訓練事業費	513,787	513,683		104		離職者等の再就職促進及び障害者等の就職支援のために実施する委託訓練に要する経費 1 離職者等再就職訓練事業費等 465,828千円 ・対象者 離職者、障害者、若年者、ひとり親家庭の親等 ・定員 1,436名 2 巡回就職支援事業費等 47,959千円
80雇用安定支援対策費	7,691	2,715		2,742	2,234	障害者や高齢者等の雇用促進対策に要する経費 1 障害者就業体験事業費等 2,234千円 2 障害者雇用・定着支援強化事業費 5,457千円
㊧就職氷河期世代就労支援事業費	15,355	11,515			3,840	就職氷河期世代の正規雇用の促進に要する経費 ・専門相談窓口の設置、セミナーの開催、公共訓練の充実等

82U I J ターン雇用対策事業費	7,932	3,885		1,536	2,511	<p>本県企業に関心のある学生等のU I J ターン就職の促進に要する経費</p> <p>1 とちぎインターンシップフェア開催事業費 3,072千円</p> <p>2 就職促進協定締結校企業連携事業費 4,860千円</p>
83求職者就職支援等事業費	2,056	1,028			1,028	<p>即戦力人材採用サポートセミナーの開催に要する経費</p>
㊦新型コロナウイルス感染症雇用対策費	28,933	28,933				<p>新型コロナウイルス感染症の影響により離職を余儀なくされた者等の再就職支援及びコロナ禍での企業の採用活動支援に要する経費</p> <p>1 とちぎ再就職フェア開催事業費 1,322千円</p> <p>・実施時期 令和3(2021)年6月(予定)</p> <p>・参加企業 70社程度</p> <p>2 とちぎ雇用維持確保・テレワーク等推進会議開催費 426千円</p> <p>3 コロナ禍採用支援セミナー・コンサルティング事業費 5,423千円</p> <p>・県内中小企業を対象としたオンライン面接の実施方法等に関するセミナー及びコンサルティングの実施</p> <p>4 離職者等再就職支援プログラム事業費 21,762千円</p> <p>・未経験分野への転職活動も視野に入れた事前研修、県内企業とのマッチング会及び職場実習</p>
85とちぎ未来人材応援事業費	5,245			4,953	292	<p>県と地元産業界の協力による県内企業へ就職した者に対する奨学金返還の支援に要する経費</p> <p>1 とちぎ未来人材応援基金等積立金 3,257千円</p> <p>2 奨学金返還助成金 1,696千円</p> <p>3 選考委員会開催費 38千円</p> <p>4 広告宣伝費 254千円</p> <p>[事業概要]</p> <p>・基金総額 約2.4億円</p> <p>・対象者 大学、大学院(修士課程)、短期大学及び高等専門学校(独)日本学生支援機構の第一種、第二種奨学金、栃木県育英会奨学金、その他貸与型奨学金</p> <p>・助成限度額 大学生150万円、大学院生100万円、短期大学生・高等専門学校生70万円</p>